

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2022年12月20日	
【会社名】	サイボウズ株式会社	
【英訳名】	Cybozu, Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青野慶久	
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	
【電話番号】	03 - 6671 - 9525	
【事務連絡者氏名】	経営支援本部長 林忠正	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	
【電話番号】	03 - 6671 - 9525	
【事務連絡者氏名】	経営支援本部長 林忠正	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	4,499,898,600円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,740,100株	完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- (注) 1 本有価証券届出書による募集(以下「本自己株式処分」という。)は、2022年12月20日開催の取締役会決議によります。なお、本自己株式処分は、本有価証券届出書の効力が生じていることを条件としております。
- 2 本自己株式処分は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 当社と割当予定先である株式会社リコー(以下「割当予定先」又は「リコー」という。)は、2022年12月20日付で資本提携契約を締結します。
- 4 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	1,740,100株	4,499,898,600	
一般募集			
計(総発行株式)	1,740,100株	4,499,898,600	

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
- 2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額です。また、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入されません。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
2,586		100株	2023年1月5日		2023年1月5日

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 発行価格は会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入されません。
- 3 申込みの方法は、本有価証券届出書による届出の効力発生後、割当予定先との間で株式総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。
- 4 払込期日までに、割当予定先との間で株式総数引受契約を締結しない場合は、本自己株式処分は行われな

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
サイボウズ株式会社 経営支援本部 財務経理部	東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 飯田橋支店	東京都新宿区揚場町1丁目18番

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
4,499,898,600	8,000,000	4,491,898,600

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用です。

(2) 【手取金の使途】

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
サーバー機材の購入費用	3,000	2023年1月～2025年12月
米国における組織維持、拡大のための投資	1,491	2023年1月～2025年12月

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等にて管理します。

2022年4月27日付「株式会社リコーとの業務提携に関するお知らせ」で発表した当社とリコーの事業提携は、すでに一定の市場展開を果たしている国内での拡販はもちろん、グローバルでの事業展開を両社力を合わせて推進する事もその内容としております。

本自己株式処分は、上記国内外の協業展開の礎となるサーバー機材の強化を含むクラウド基盤拡充、組織、体制構築とその運用に必要な資金を獲得するために実施するものであり、現時点での具体的使途として、下記を想定しております。

まず国内においては、クラウド基盤拡充のためのサーバー機材の購入をその使途として考えております。後述の「RICOH kintone plus」による事業拡大が想定されるため、既存のチャネル、サービスの売り上げに加え、この新しいサービスの拡販によって顧客の利用増を支えるサービス基盤の拡充が必要となります。そのため、今後3年間にわたり、サーバー機材の購入費として、3,000百万円を充当する予定であります。

次にグローバルでの事業展開に関し、まず注力したいと考えている米国での組織維持、拡大のための投資が必要となります。米国は市場が大きい反面、競合も多くまた技術的にも最新のサービスが世界に先駆けて提供される環境にあります。この米国の厳しい環境下での事業推進にあたっては、リコーが保有する強固な顧客基盤を軸とする事はもちろん、リコーの営業活動をこれまで当社が米国事業で蓄積したノウハウを提供しながらサポートするため、当社もより強固な組織体制を構築、維持することが必要となります。そのため、今後3年間にわたり、人件費、マーケティングのための広告宣伝費等の米国における組織維持、拡大のための投資費用として、1,491百万円を充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社リコー	
	本店の所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度 第122期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月27日 関東財務局長に提出 (有価証券報告書の訂正報告書) 事業年度 第122期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年7月15日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 事業年度 第123期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月5日 関東財務局長に提出 事業年度 第123期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月9日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	提出者が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している提出者の株式の数	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引等の関係	当社は、割当予定先に対してグループウェアのライセンス販売及びクラウドサービスの提供を行っております。	

(2) 割当予定先の選定理由

当社とリコーは、2022年4月27日付「株式会社リコーとの業務提携に関するお知らせ」で発表した通り、リコーが強みとするグローバルでの直売を中心としたチャネル・サポート網を通じ、「現場の人が主体の業務改善」を支援するツールである「kintone」を幅広くご提供することで、国内外のあらゆる企業や組織の皆様において必要性が高まっているDXの加速を支援することができるかと確信し、デジタルサービス事業に関する業務提携契約(以下「本業務提携契約」という。)を締結しております。かかる2022年4月27日付のプレスリリースにおいて「リコーブランド版kintone(仮称)」として提供を想定していたサービスは、2022年10月21日にリコーの複合機との連携を深めた「RICOH kintone plus」として実際に販売が開始されております。また、同プレスリリースにて言及された北米やその後の欧州での提供についても、まず先駆けとして2023年12月期の第1四半期における米国での具体的な販売活動開始に向けて、両社間での緊密なコミュニケーションの元、準備を進めております。

本自己株式処分は、本業務提携契約によって結びついた両社の関係を、資本関係を通じて一層発展、強化して推進し、両社の長期的かつ深いパートナーシップを構築するために実施するものであります。

(3) 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 1,740,100株

(4) 株券等の保有方針

当社は、割当予定先が、本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する方針であることを口頭にて確認しております。

また、当社は、割当予定先より、割当予定先が払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定です。

(5) 払込みに要する資金等の状況

割当予定先であるリコーの第123期第2四半期報告書(2022年11月9日提出)における連結貸借対照表の現金及び預金の状況等(現金及び現金同等物:214,647百万円)により、割当予定先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現金預金を有していることを確認しております。

(6) 割当予定先の実態

割当予定先であるリコーは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、リコーが東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(最終更新日2022年6月27日)において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、リコーグループ及びその役員、従業員が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 処分価格の算定根拠及び処分条件の合理性に関する考え方

処分価額につきましては、2022年12月20日開催の本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2022年12月19日の東京証券取引所における当社株式の終値である2,586円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、割当予定先と協議の上決定したためであります。

なお、本自己株式の処分価額2,586円につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日までの直前1か月間(2022年11月21日から2022年12月19日まで)における当社株式の終値平均2,341円(円未満切捨て)に対して10.47%のプレミアム(小数点以下第3位を四捨五入して表記しております。プレミアムの計算につき以下同様です。)、直前3か月間(2022年9月20日から2022年12月19日まで)における当社株式の終値平均1,942円(円未満切捨て)に対して33.16%のプレミアム、直前6か月間(2022年6月20日から2022年12月19日まで)における当社株式の終値平均1,556円(円未満切捨て)に対して66.20%のプレミアムとなります。

当該処分価額は、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員(全員が社外監査役)からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本自己株式処分により、割当予定先に割り当てる株式数は、1,740,100株(議決権個数17,401個)であり、2022年6月30日現在の発行済株式総数(自己株式を含む。)52,757,800株の3.30%(小数点以下第三位を四捨五入、2022年6月30日現在の議決権総数458,459個に対する割合3.80%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は、当社とリコーとの連携を強化することで、当社の企業価値向上に資するものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の 所有株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
畑 慎也	東京都文京区	8,459	18.45%	8,459	17.78%
C b z サポートーズ株式 会社	東京都中央区日本橋2丁目7- 1 東京日本橋タワー27階	8,086	17.64%	8,086	16.99%
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3 号	3,364	7.34%	3,364	7.07%
サイボウズ従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7- 1 東京日本橋タワー27階	2,400	5.24%	2,400	5.04%
山田 理	東京都文京区	1,913	4.17%	1,913	4.02%
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番 6号			1,740	3.66%
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,280	2.79%	1,280	2.69%
中野 博久	京都府京都市左京区	1,260	2.75%	1,260	2.65%
西端 慶久	東京都文京区	845	1.84%	845	1.78%
THE BANK OF NEW YORK133652 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	713	1.56%	713	1.50%
計		28,322	61.78%	30,063	63.18%

(注) 1 所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は2022年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。なお、上表には自己株式は含まれておりませんが、本自己株式処分後に当社が所有している自己株式が5,139,398株あります。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

3 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

4 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2022年6月30日現在の総議決権数458,459個に、本自己株式処分による割当予定数の全てについて払込がなされた場合に増加する議決権数17,401個を加算した475,860個に対する割合であります。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第25期(自2021年1月1日 至2021年12月31日)2022年3月25日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第26期第1四半期(自2022年1月1日 至2022年3月31日)2022年5月13日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第2四半期(自2022年4月1日 至2022年6月30日)2022年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第3四半期(自2022年7月1日 至2022年9月30日)2022年11月11日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2022年12月20日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年4月1日に関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記2の第26期第1四半期報告書の訂正報告書)2022年12月15日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記2の第26期第2四半期報告書の訂正報告書)2022年12月15日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記2の第26期第3四半期報告書の訂正報告書)2022年12月15日関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下総称して「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2022年12月20日)までの間において、変更又は追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2022年12月20日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

サイボウズ株式会社 本店
(東京都中央区日本橋二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。